

昭和 63 年度～平成元年度調査・研究事業

秋田県小坂町の振興計画策定調査 <秋田県小坂町>

【概要】

およそ 100 年の間、同和鉱業の企業城下町であった小坂町の鉱業関連技術・人材等の地域資源の活用、並びに町域である十和田湖西岸の観光資源を高度利用することにより、企業城下町からの脱皮を目指した同町の振興計画策定に関する調査を行った。

【対象市町村、モデル地域等】

秋田県小坂町

【調査年度】

昭和 63 年度～平成元年度

【提案・要請者】

秋田県小坂町

【提言内容・その後の活動等】

小坂町の将来像として、同町の自然環境、歴史資源を活かし、独自の産業技術を発展させながら、人々が楽しく暮らし、交流する高度な複合型の生活・文化・産業都市を描いている。

この将来像を実現するためのビジョンとして、①産業おこしビジョン ②人づくりビジョン ③環境づくりビジョン の3つの柱を設定するとともに、主要プロジェクトとして、①小坂・十和田湖インターチェンジ(仮称)周辺地区の開発整備 ②金属鉱業研修技術センター(仮称)の活用 ③非鉄金属鉱業資源の活用 ④農業振興 ⑤観光開発・整備を提言した。

【成果品】

報告書(在庫なし)

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

清成 忠男 法政大学教授

【事務局】(IVICT は除く)

【調査協力機関】

(財)日本システム開発研究所、(財)日本交通公社

【視察先・ヒアリング先など】

【委員等】(分科会等は除く)

下平尾 勲 福島大学教授

清水 浩志郎 秋田大学教授

溝尾 良隆 立教大学教授

平塚 恒夫 東北通商産業局資源部長

増田 達夫 秋田県商工労働部長

飯島 貞一 (財)日本立地センター常務理事

笹森 正 東北地域文化研究所所長

本田 和則 (財)秋田経済研究所専務理事所長

小灘 龍男 小坂製錬(株)副社長

森田 孝 日揮(株)経営企画室企画第一課長

平間 久雄 (財)東北産業活性化センター専務理事

木村 実 小坂町町長

谷地 清 小坂町助役

【特記事項】

【区分】

プロジェクト発掘・支援

昭和 63 年度～平成元年度調査・研究事業

イワナ・ヤマメの里構想 <秋田県峰浜村>

【概要】

秋田県北部に位置する峰浜村は、典型的な過疎農山村であり、農林業以外の産業がなく、人口の減少と高齢化の進行に悩まされ、若者を村に定住させるための就労の場の確保と、そのための新しい産業おこしが大きな課題となっている。同村では、地域振興計画として「まるごとふるさとづくり」を策定し、農業・自然など地域資源を活用した村の活性化に懸命の努力を行っている。

本調査は、同村が地域振興計画の一つとして計画した「イワナの里」構想の実現可能性について、先進事例や成功事例等の客観的な調査を行い、構想を事業化するために解決すべき多くの課題があることを指摘するとともに、その解決方策について提言した。

【対象市町村、モデル地域等】

秋田県峰浜村

【調査年度】

昭和 63 年度～平成元年度

【提案・要請者】

秋田県峰浜村

【提言内容・その後の活動等】

事例調査や峰浜村の有する資源性を検討した結果、「イワナの里」事業は、投資額に対する収益、雇用機会の創出や所得の増大、地域資源の活用、村の活性化などの面で、当初の目標達成は困難と判断される。今後の活性化戦略の方向性として、自然だけでなく、人や労働力といった地域資源の活用や高付加価値農業など、「イワナの里」以外の事業についての施策と村民が自主的に事業展開するような環境づくりが必要である。

【成果品】

報告書(在庫なし)

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

工藤 昭彦 秋田県立農業短期大学助教授

【事務局】(IVICT は除く)

【調査協力機関】

(財)日本システム開発研究所

【視察先・ヒアリング先など】

新潟県入広瀬村、山梨県都留市、山梨県富士吉田市

【委員等】(分科会等は除く)

石川 嘉明 フリー・ジャーナリスト

鷺尾 達 秋田県内水面水産指導所指導係長

田村 一郎 峰浜村村長

田村 一 水沢川を愛する会代表

石上 茂 峰浜村商工会事務局長

鈴木 稔 「いわなの里」部会代表

松井 靖 (財)東北産業活性化センタープロジェクト振興部長

【特記事項】**【区分】**

プロジェクト発掘・支援

平成元年度調査・研究事業

社宅跡地の有効活用 <秋田県小坂町>

【概要】

町の基幹産業である非鉄金属鉱業は、産業環境の悪化により構造的な不況を余儀なくされており、町全体の課題となっている。

この非鉄金属鉱業資源を活用するための一つの方策として、朝日が丘社宅を再整備し、今後の新たな住宅需要に対応したモデル的な住宅地とすること等を提案するものである。(秋田県小坂町総合計画策定調査に含めて実施)

【対象市町村、モデル地域等】

秋田県小坂町

【調査年度】

平成元年度

【提案・要請者】

同和鉱業(株)

【提言内容・その後の活動等】

「小坂町振興計画策定」と「同和鉱業社宅跡地有効活用」については、「小坂町総合計画策定調査」として検討。この中で、社宅跡地有効活用については、小坂町ふるさと村づくり計画の中で、社宅・体育施設の再整備と有効利用を図ることとし、具体的には新たな住宅需要に対応したモデル的な住宅地として再整備を行うとともに、一部は小・中学校の課外授業等の拠点として再整備し、鉱山見学、スキー等のスポーツ活動、音楽活動などを中心とした活動メニューの充実とともに積極的な有効利用を提言した。

【成果品】

報告書(在庫無し)

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

清成 忠男 法政大学教授

【事務局】(IVICT は除く)

【調査協力機関】

(財)日本システム研究所、(財)日本交通公社

【視察先・ヒアリング先など】

【委員等】(分科会等は除く)

下平尾 勲 福島大学教授

清水 浩志郎 秋田大学教授

溝尾 良隆 立教大学教授

平塚 恒夫 東北通商産業局資源部長

増田 達夫 秋田県商工労働部長

飯島 貞一 (財)日本立地センター常務理事

笹森 正 東北地域文化研究所所長

本田 和則 (財)秋田経済研究所専務理事所長

小灘 龍男 小坂製錬(株)副社長

森田 孝 日揮(株)経営企画室企画第一課長

平間 久雄 (財)東北産業活性化センター専務理事

木村 実 小坂町町長

谷地 清 小坂町助役

【区分】

プロジェクトの発掘・支援

平成2年度調査・研究事業

羽後町未来フォーラム「羽後町農業の可能性を探る」〈秋田県羽後町〉

【概要】

町の機軸産業である農業の現状を踏まえて、その活性化を図るとともに、それらを核とし、出発点とした新しい産業コンプレックスを構築する。フォーラムはそのための専門家を迎えながら、町民各層の参加による密度の高い産業コンプレックス構築への具体的なプロジェクト展開に進むための端緒とするものである。

【対象市町村、モデル地域等】

秋田県羽後町

【調査年度】

平成2年度

【提案・要請者】

秋田県羽後町

【提言内容・その後の活動等】

合計5回のフォーラムで8名の専門家による講演を実施

第1回

テーマ	
これからの地域農業と文化おこし	東京大学文学部教授 樺山 紘一
地域産業おこしをいかにすすめるか	(財)東北産業活性化センター専務理事 平間 久雄

第2回

テーマ	
循環型農業(ローカル資源・エネルギーの再利用システム)」	(株)オストランド代表取締役 八木 昭道
地域づくり(東北の内発的地域振興と課題)	福島大学経済学部教授 下平尾 勲
地域活性化六法と5つのチェックポイント」	(財)東北産業活性化センター専務理事 平間 久雄

第3回

テーマ	
バイオ技術を活用した羽後町農業	秋田県農業試験場場長 高井 隆次
地域農政の基本方向	青森県農林部農産物流通加工対策室長 仙北 富志和
交流による地域の活性化	(財)東北産業活性化センター専務理事 平間 久雄

第4回

テーマ	
21世紀型農業農村の展望(ソイル・レス農業の可能性を探る)	山形大学人文学部教授 大川 健嗣
東北における内発型起業の10の実例	(財)東北産業活性化センター専務理事 平間 久雄

第5回

テーマ	
むらおこシルネッサンス(まちづくりの出発点とゴール)	ジャーナリスト 亀地 宏
見えてきた地平(三つの連帯と三つの共存)	(財)日本立地センター理事長 小島 慶三

【成果品】

報告書(在庫なし)

【調査体制】

合計5回のフォーラム実施

【委員長・座長】

【事務局】(IVICT は除く)

【調査協力機関】

【視察先・ヒアリング先など】

【委員等】(分科会等は除く)

【区分】

プロジェクト発掘・支援

平成 5 年度調査・研究事業

「匠の里」建設計画策定 <<秋田県稲川町>>

【概要】

稲川町には農業に加えて、伝統的技術に根ざした「稲庭うどん」、「川連漆器」及び「仏壇製造」という優れた地場産業があるが、近年、人口流出、後継者不足、景気の後退などにより、これら産業も少なからず影響を受けている。さらに、これらの地場産業がありながら、観光客、消費者に対応する施設やシステムが乏しい現状にある。

こうした背景をふまえ、伝統の技術と観光を結合し、地場産業を中心として、「観る」、「学ぶ」、「遊ぶ」、「食べる」の消費者ニーズに応え、しかも、生産者にとっては生産現場として機能し、さらには、後継者育成の場として機能する「匠の里」建設構想実現のための実施計画を策定した。

【対象市町村、モデル地域等】

秋田県稲川町

【調査年度】

平成 5 年度

【提案・要請者】

秋田県稲川町

【提言内容・その後の活動等】

当面の計画としては、地場産業や町の「シンボル」としての役割と、消費者に対する情報発信を中心とした「マーケティング拠点」としての役割を重視し、機能を発揮することが必要。基本コンセプトとしては①3つの地場産業(稲庭うどん、川連漆器、仏壇)の相乗効果を高める②生きた地場産業の町という知名度を高める③広域観光の拠点をつくる④町民の誇りとなる、の4点を掲げている。

施設の整備・運営にあたっては、「誘客・交流施設」「業務研究施設」「付帯施設」に区分し、運営にあたっては「第三セクター方式」や「公設・民営方式」を提案している。また、集客確保、事業採算性確保、閑散期への対応、人材確保と運営ノウハウの確保など事業化にあたっての具体的メニューを取りまとめた。

【成果品】

報告書(在庫なし)

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

下平尾 勲 福島大学経済学部教授

【事務局】(MCTは除く)

加藤 正三 稲川町商工観光課長

田辺 信義 (株)日本総合研究所主席研究員

武山 尚道 (株)日本総合研究所主任研究員

望月 重人 (株)日本総合研究所研究員

【調査協力機関】

(株)日本総合研究所

【視察先・ヒアリング先など】

新潟県、福井県、石川県、福島県、長野県

【委員等】(分科会等は除く)

小林 邦男 東北通商産業局商工部生活産業課長

阿部 和彦(後任) 東北通商産業局商工部生活産業課長

佐竹 敬久 秋田県商工労働部工業振興課長

佐藤 重芳 稲川町長

上坂 憲太郎 稲川町議会議長

上坂 憲太郎 稲川町商工会会長

佐藤 敏久 漆器工業協同組合理事長

阿部 俊行 秋田仏壇協議会会長

佐藤 養助 稲庭うどん協議会会長

海老沢 昭郎 (社)日本観光協会調査部編集局長

鍵水 秀穂 北海道東北開発公庫東北支店開発担当参事役

平間 久雄 (財)東北産業活性化センター専務理事

【特記事項】**【区分】**

プロジェクト発掘・支援

平成5年度調査・研究事業

医療福祉機能の拡充を核とした産業創設に関する調査「保健・医療・福祉の拡充を核とした地域活性化構想」《秋田県大森町》

【概要】

秋田県南部のほぼ中央に位置する大森町は、近年、過疎化や高齢化が進んでいる。町内には全国から注目を集めている「秋田県南部老人総合福祉エリア」の事業が順調に展開されている。本調査はさらに、医療福祉施設の充実をとおして、地域活性化や若者定住につながる新たな産業創成のためのプロジェクトの実現を目指したものである。

【対象市町村、モデル地域等】

秋田県大森町

【調査年度】

平成5年度

【提案・要請者】

秋田県大森町

【提言内容・その後の活動等】

構想の基本コンセプトは、①農村型の「長寿福祉」社会の形成②長寿福祉を支える社会基盤の集積③高齢者の多様なニーズに即した福祉サービス提供のシステムづくり④福祉とふるさとづくりの一体化の4点を掲げ、これを具現化する施設として、大森町に立地する南部シルバーエリアの近傍に長寿福祉関連施設（実習研修病院、健康福祉大学、福祉事業団）を集積させ、相互連携のもと相乗効果を発揮させる。

また、地域福祉サービスの視野を拡大させる新たな民間団体を創設するなど新たな雇用の場を創出するとともに、若者の定住、地域産業、コミュニティの活性化につなげる。

【成果品】

報告書

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

一番ヶ瀬 康子 日本女子大学教授

【事務局】(IVICTは除く)

吉成 雄象 大森町企画振興課長

高野 洋 三井情報開発(株)総合研究所地域計画研究室長
樋口 健 三井情報開発(株)総合研究所地域計画研究室研究員
高野 勲 三井情報開発(株)総合研究所地域計画研究室研究員

【調査協力機関】

三井情報開発(株)総合研究所

【視察先・ヒアリング先など】

岩手県沢内村

宮城県涌谷町医療福祉センター

新潟県大和町ゆきぐに大和総合病院

【委員等】(分科会等は除く)

松岡 昌則 秋田大学教授

菊地 純一 青山学院女子短期大学助教授

黒田 四郎 東北経済連合会副会長

本田 和則 (財)秋田経済研究所専務理事所長

阿部 勝行 大森町長

佐々木 多三郎 大森町議会議長

鈴木 国夫 大森町「まちづくり青年会議」議長

平間 久雄 (財)東北産業活性化センター専務理事

【区分】

プロジェクト発掘・支援

平成 6 年度調査・研究事業

森岳温泉の活用による観光開発に関する調査 《秋田県山本町》

【概要】

約 40 年前に湧出した森岳温泉は、当時秋田市周辺では唯一の温泉地としてにぎわいをみせていた。しかし、現在では、観光入り込み客がピーク時(昭和 49 年度)の半分となる程に落ち込んでいる。

現状打開のため、国民の生活感覚の動向を踏まえ、観光客に親しまれる温泉地への脱皮方策及び観光と地場産品(じゅんさいなど)との関連づけについて提言した。

【対象市町村、モデル地域等】

秋田県山本町

【調査年度】

平成 6 年度

【提案・要請者】

秋田県山本町

【提言内容・その後の活動等】

大館・能代空港、秋田ミニ新幹線、能代・琴丘道路など近い将来の高速交通網の整備進捗を控え、旧態依然とした観光施策から脱皮し、新時代に対応した観光立町へ向けての施策を提言。また、地元においては、溝尾教授が「観光立町をめざして」と題した講演を実施し、観光立町の具現化へ向けての現状診断と提言を行った。

【成果品】

報告書(在庫なし)

【調査体制】

現地調査、レポート提出

【委員長・座長】

溝尾 良隆 立教大学社会学部観光学科教授

【事務局】(IVICT は除く)

【調査協力機関】

【視察先・ヒアリング先など】

【委員等】(分科会等は除く)

【区分】

プロジェクト発掘・支援

平成7年度調査・研究事業

秋田県鹿角市におけるウィンタースポーツ施設の利用向上対策に関する調査 <秋田県鹿角市>

【概要】

当市は平成8年と9年にそれぞれ開催される第45回インターハイ、第52回冬季国体に向けて、スキー競技の全種目が同時開催できるよう、スキー場及び関連施設の整備を進めている。

また、当市では冬季国体後の施設の効率的かつ広範囲な利用を促進するため、ハード部門の充実に併せて、ソフト部門においても検討を重ねている。こうしたビッグスポーツイベント施設を一過性の地域活性化施設にとどめず、冬季国体を契機に、スポーツ施設の高度利用による地域づくりを行うことが当面の重要な懸案事項である。

本調査では、①ウィンタースポーツ施設の高度利用の方策、②スキーシュレの可能性、③既存スポーツ施設とのネットワーク、等について検討し、ソフト面を中心とした検討を行った。

【対象市町村、モデル地域等】

秋田県鹿角市

【調査年度】

平成7年度

【提案・要請者】

秋田県鹿角市

【提言内容・その後の活動等】

主要スキー場に比べて規模は小さいが、各種大会が随時開催され、熟達者・上級者向きである花輪スキー場の高度利用方策について、オフシーズン対策（無雪期のスポーツ大会開催など）、民間活力との連携（メーカー、観光資本との協調など）、地域間交流（スキー指導など）および市内の既存スポーツ施設との連携を図る必要がある。オフシーズン対策としては、夏場のスキートレーニング、アウトドアスポーツ、夏季スポーツの合宿地、さらにはスポーツ選手の温浴治療なども期待できる。

また、スキー学校開設や公的スキー教室、目的に応じたスキークラブの設立なども有望である。民間活力との連携では、観光客誘致に向けたPRやツアー企画などのソフト面での充実に加え、他民間スキー場との連携も必要である。地域間交流においては、1年を通じての継続的な交流や都市住民のニーズ把握が求められる。財政面では、スポーツ振興基金の創設が期待され、公的資金や自己資金投下による事業運営と併せて検討する必要がある。

地域に成功をもたらす原動力は地域の内発的努力にある。このためボランティアの組織化やスポーツを核とした地域振興についての市民意識の高揚をはかることが重要である。

【成果品】

報告書（在庫なし）

【調査体制】

現地調査、レポート作成

【委員長・座長】

宮下 充正 東京大学教育学部教授

【事務局】(IMCT は除く)**【調査協力機関】**

(株)開発科学研究所

【視察先・ヒアリング先など】**【委員等】(分科会等は除く)****【区分】**

プロジェクト発掘・支援

平成 8 年度調査・研究事業

藤里町起業育成ビジョン策定に関する調査 <秋田県藤里町>

【概要】

藤里町における各種直営事業を全面的に見直して、将来に向けた町の活性化のための新展開を目指した事業の再構築(リストラクチャリング)を目的とする。そのため、地域の持つ課題を整理し、各事業を吟味・検討し、課題の抽出と今後の方策を検討し、その上で、公設民営方式の経営支援システムや改善方策などについて提案を行った。

【対象市町村、モデル地域等】

秋田県藤里町

【調査年度】

平成 8 年度

【提案・要請者】

【提言内容・その後の活動等】

地域における産業化の課題は、消費者ニーズに対応した今後の成長産業を見極めそれを育成・誘致することであり、同時にこれまでの地域の基幹産業や地場産業の革新をいかに進めるか、いかに知識集約していくかという視点が重要である。地域経営の基本スタンスは、地域が持つ「地域の力」を信じ、地域の持つ豊かさを活用し、自らの知恵によって地域社会を活性化し、地域の自立を勝ちとっていく「地域経営」である。

藤里町での新たな事業展開にあたっては、地域特産品の商品力の強化が必要であり、そのためには①マーケティングの発想に基づいた商品づくり②時代のニーズを捉えた商品づくり③量、企画、質、価格、出荷時期などの安定した商品提供④商品の「地域ブランド化」⑤色、ネーミング、パッケージに配慮した商品づくり⑥需要創造型の商品開発⑦商品開発、技術開発の継続⑧良質な原材料を使用した高品質化⑨付加価値の高いギフト商品の開発⑩ブランド確立の共同開発者との連携、が必要である。

【成果品】

報告書

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

下平尾 勲 福島大学経済学部教授

【事務局】(IVICT は除く)

【調査協力機関】

(株)東北地域文化研究所

【視察先・ヒアリング先など】**【委員等】(分科会等は除く)**

高井 隆次 前 秋田県農業短期大学教授

中島 一成 青森県畑作園芸試験場次長

中村 元彦 青森県特産品センター理事長

伊丸岡 修 青森県中南地域花き育苗研究会長

桜田 忠 (株)伊徳 常務取締役

平間 久雄 (財)東北産業活性化センター専務理事

【区分】

プロジェクト発掘・支援

平成 8 年度調査・研究事業

秋田県小坂町における日本海沿岸東北自動車道の整備に関する調査 《秋田県小坂町》

【概要】

平成 23 年の全線開通を目指す日本海沿岸東北自動車道(日沿道)の基本計画に、小坂町におけるジャンクション建設が盛り込まれている。また、同町の近隣には平成 10 年に大館能代空港が開港する予定である。

本調査では、これらによる他地域との交通利便性の向上を契機とする当町の有する自然資源、文化・産業資源を有効に活用した地域活性化の方向を検討した。

【対象市町村、モデル地域等】

秋田県小坂町

【調査年度】

平成 8 年度

【提案・要請者】

秋田県小坂町

【提言内容・その後の活動等】

調査項目として、①リサイクル産業の導入と「ヒト」「モノ」の交流拠点としての可能性②地域のイメージアップ戦略③小坂ハイウェイ・ステーションの提案④本格的二車線方式の導入による日沿道の早期実現、の4点について、現地調査を踏まえて提言した。

【成果品】

報告書(在庫なし)

【調査体制】

現地調査、レポート作成

【委員長・座長】

【事務局】(IVICT は除く)

【調査協力機関】

【視察先・ヒアリング先など】

【委員等】(分科会等は除く)

【区分】

プロジェクト発掘・支援

平成 8 年度調査・研究事業

秋田県西木村活性化方策検討調査 <秋田県西木村>

【概要】

西木村の活性化方策を検討するため、村内の各種団体の長等に対し、村の現況と課題を聴き、住民意識を把握するとともに、民度を探った。

【対象市町村、モデル地域等】

秋田県西木村

【調査年度】

平成 8 年度

【提案・要請者】

秋田県西木村

【提言内容・その後の活動等】

【成果品】

報告書(在庫なし)

【調査体制】

現地調査、レポート作成

【委員長・座長】

【事務局】(IVICT は除く)

【調査協力機関】

(株)東北地域文化研究所

【視察先・ヒアリング先など】

【委員等】(分科会等は除く)

【区分】

プロジェクト発掘・支援

平成 9 年度調査・研究事業

小坂町

【概要】

鉱業技術の歴史を振り返り、先人達の業績の偉大さを顕彰し、今後の鉱山のあり方と地域振興との結び付きなどを考え、鉱業と鉱山所在自治体の活性化のために開催された「世界鉱山サミットイン小坂」を支援した。

平成 20 年度調査・研究事業

小坂町における産業観光振興方策策定調査<<秋田県小坂町>>

【概要】

秋田県小坂町では、鉱山の歴史に基づき、産業遺産として整備した康楽館・鉱山事務所等の施設を活用した観光に取り組んでいる。また、鉱山技術を活用したリサイクル産業が盛んであるなど、「遺産」の産業と「現役」の産業が共存し、産業観光を進めていくための基盤を有している。

その一方で、近年における産業観光に対する一般的な関心の高まり、東北新幹線八戸～新青森間の開業(平成22年12月目標)により想定される地元観光交通アクセスの変化、および小坂鉄道の鉄道産業遺産としての活用可能性など、小坂町においては、様々な課題に対応した具体的な観光振興方策の構築が必要な状況にある。

本調査は、十和田湖の集客力の高さ、および東北新幹線八戸～新青森間の開業を勘案し、十和田湖観光客を誘客の重点ターゲットとする産業観光の推進をはかるため、産業観光振興の具体的方策の検討・立案に取り組んだ。

【対象市町村、モデル地域等】

秋田県小坂町

【調査年度】

平成 20 年度

【提案・要請者】

秋田県小坂町

【提言内容・その後の活動等】

十和田湖の集客力の高さ、および東北新幹線八戸～新青森間の開業による想定周遊ルートを勘案し、十和田湖観光客を誘客の重点ターゲットとする産業観光を推進するため、現状分析を踏まえて想定観光ルートを設定・検討し、①空間・ルート整備、②観光地づくり、③誘客促進、の3つの観点から、産業観光振興の具体策について提言した。

また、長期的な観点から「行政(町)」、「小坂製錬」という従来からの町の“顔”に「住民・地元企業」が加わった、3者によるバランスの取れたまちづくりを指向し、産業観光振興を図るという、「住民参加型産業観光タウン」を目指す必要性についても提言した。

【成果品】

報告書(電子データ)

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

道端 忠孝 ノースアジア大学 法学部長・国際観光研究所長

【事務局】(IVICT は除く)

近藤 肇 小坂町 産業課 参事

深山 剛 (株)三菱総合研究所 主任研究員

【調査協力機関】

(株)三菱総合研究所

【視察先・ヒアリング先など】

秋田県小坂町、小坂町開発公社、(財)秋田県資源技術開発機構、小坂製錬(株) 他

【委員等】(分科会等は除く)

石塚 友寛 (株)ジェイアール東日本企画 秋田支店長

深谷 政光 (財)小坂町開発公社 参与

矢内 康晴 小坂製錬(株) 総務部長

山脇 康平 (財)秋田県資源技術開発機構 事務局長

【区分】

プロジェクト発掘・支援

平成23年度調査・研究事業

交通ネットワークを活用した秋田県北部の地域活性化に関する勉強会開催について〈秋田県〉

【概要】

秋田県北秋田市において、「交通ネットワークを活用した秋田県北部の地域活性化に関する勉強会」を開催した。

講師として、(株)東北地域環境研究室代表の志賀秀一氏、アドバイザーとして国土交通省東北運輸局鉄道部長岸谷克己氏をお迎えした。

秋田県北部地域においては、東北新幹線の新青森駅延伸を踏まえ、大館能代空港や秋田内陸線などの交通ネットワークを活用し、観光振興など地域活性化にどのように結びつけていくかが課題となっており、その課題解決のための指針を探る機会として本勉強会を開催した。

大館市、北秋田市、仙北市の行政、観光関係者、商工会関係者などの参加者があり、講演に続き、活発な意見交換などが行われた。

【対象市町村、モデル地域等】

秋田県

【調査年度】

平成23年度

【提案・要請者】

秋田県

【概要】

1. このままでは地域は疲弊する

- ・このまま少子高齢化が進めば、地域が疲弊するのは明らかであり、よそから人に来てもらうことを考えなくてはならない。人に来てもらうためには動機・理由が必要である。それがないとよそから人を呼ぶことはできない。
- ・国政調査でみると、大館市、北秋田市、仙北市の3市の人口は平成17年度の15万4000人から1万人近く減少しており、秋田県全体の減少率よりも高い。これを個人消費でみると、121万円（国民一人当たり年間消費額）×△1万人＝△120億円の消費が失われた計算になる。
- ・マーケットを地域だけでは考えても成り立たない。このまま手をこまねいていけば、3市ともに人口が減少し、それにとまなう消費減は避けられず、いままでと同じ形で地域を維持していくことは難しい。

2. 自分たちの地域資源を見直そう

- ・国は地域のがんばりを支援する立場で、観光振興に力を入れている。日本人旅行客は宿泊で5万4000円ほど消費するので、外から宿泊客22人を呼べば1人分の消費を穴埋めできる。また外国人は1回あたりの来日で18万円ほどお金を使うので7人呼べば、日本人1人分の消費の穴埋めができる計算になる。

- ・そこで、まずは自分たちの地域資源を見直すことを提案したい。以前、山形県の山寺で仕事をしていたとき、親交のある瀬戸内寂聴氏から、「石段に耳をそばだてれば芭蕉の足がきこえるでしょう」「それを来ていただいた人たちに、あなた自身が語らないと」といわれ、人の話で景色は変わるものだと感じたことがある。地元の人たちが改めて地域の資源を見直してみることが大事だ。
- ・観光の語源は、中国「易経」の「国の光を観る、もって王に賣たるに利し」という一節に由来する。王様は地域の宝物を探し出してよそのお客さまに説明するということだ。

3. お客さまは地域の宝

- ・お金を地域に落ちる仕組みをつくることも大事だ。秋田内陸縦貫鉄道にしても、「残してほしいけど自分は乗らない」では生き残ることが難しい。地元の人たちは角館と大館をつなぐ秋田内陸縦貫鉄道の存在意義をもっと真剣に考えてほしい。
- ・また、これからは地域全体としてどういうサービスを提供すればお客さまに来ていただけるかを考えるべきだろう。たとえば、温泉地のそれぞれの旅館がそれぞれ送迎の車を出し、お客さまを囲い込むなどはいかがなものか。お客さまは温泉地を目指してくるのであってどの旅館の送迎バスに乗るかなど関係のない話だ。
- ・大分の湯布院では、お客さまは地域の宝物といった意識が徹底しており、自分のところが満室であれば別の旅館を紹介する仕組みができています。7割がリピーターということはお客さまの満足度が高いということだ。こうしたまた来たいと思わせるようなサービスが大切だ。
- ・マザーテレサの言葉に「暗いと不平を言うよりもあなたが進んで灯りをつけなさい」というものがあるが、だれかがやるだろうではなく、自分がやるという意識で自分たちにかかわりのある資源を徹底的に見直してみることだ。
- ・伊達な広域観光圏というのがあるが、これは仙台市から平泉町までを含む広域的な観光圏だ。平泉はもともと伊達藩であるということで連携して成功している。
- ・平泉は世界遺産に登録されてどんどん人が来るだろう。秋田は前九年の役、後三年の役などで平泉とかわりがある。平泉との連携もひとつの選択肢だ。がんばっている人には必ず助けてくれる人が現れる。ここにしかない、ここならではの地域資源を皆さんの力で作りあげていただきたい。

【成果品】

【調査体制】

【講師・アドバイザー】

志賀 秀一 (株)東北地域環境研究室 代表
岸谷 克己 国土交通省東北運輸局 鉄道部長

【事務局】(東北活性研は除く)

佐藤 廣道 秋田県 秋田内陸線支援班

【調査協力機関】

【視察先・ヒアリングなど】

【委員等】（分科会等は除く）

【特記事項】

【区分】

プロジェクト発掘・支援